



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月25日  
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 筧 正澄  
(氏名) 加久間 雄二  
TEL 03-3665-7816  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,576	△9.9	△269	—	△632	—	△1,165	—
21年3月期	11,731	0.9	△21	—	△372	—	△1,002	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△38.94	—	△26.0	△2.5	△2.6
21年3月期	△33.46	—	△17.8	△1.4	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,029	4,361	16.2	129.87
21年3月期	25,781	5,515	19.6	169.11

(参考) 自己資本 22年3月期 3,888百万円 21年3月期 5,063百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	112	△113	△254	796
21年3月期	1,477	△2,458	311	1,050

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,090	△16.3	40	—	△170	—	△260	—	△8.68
通期	8,350	△21.0	280	—	△130	—	△230	—	△7.68

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 高田三東スーツ(株) )  
(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,000,000株 21年3月期 30,000,000株  
② 期末自己株式数 22年3月期 60,393株 21年3月期 57,853株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,662	△8.9	332	98.2	△16	—	△1,021	—
21年3月期	8,413	3.3	167	△37.8	△192	—	△1,355	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△34.12	—
21年3月期	△45.28	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,824	4,087	17.9	136.54
21年3月期	24,076	5,120	21.3	171.00

(参考)自己資本 22年3月期 4,087百万円 21年3月期 5,120百万円

## 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,700	△28.1	100	△47.4	△110	—	△190	—	△6.35
通期	5,290	△31.0	250	△24.8	△160	—	△240	—	△8.02

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しおよび内外の在庫調整の進捗、政府による経済対策などを背景に生産や輸出が上向きとなり、また景気もやや持ち直しの傾向となったものの、雇用情勢・所得環境は引き続き厳しく、加えて物価が下落傾向にあったことなどから、自律的回復力はなお弱い状態が続きました。

繊維・アパレル業界におきましては、消費者の低価格志向に対応した一部企業が好調でありましたが、百貨店や量販店は主力の重衣料および高額品をはじめ総じて不振が続き、減少幅はやや縮小したものの、小売業販売額全体では5年連続の減少となりました。

また、不動産賃貸業界におきましては、賃料水準の低下と空室率の上昇が続き、ショッピングセンターの年間売上高も前年比7%ほどの落ち込みとなりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業におきまして主に提案型OEM事業ならびに官公需ユニフォームの受注業務に注力いたしました。また、受発注業務の効率化を図る目的で新たに生産管理グループを設置するとともに、「新アパレル管理システム」を導入いたしました。一方、不動産事業におきましては、平成20年9月に「サントムーン柿田川」の第3期開発事業が完成し通期で稼働したことなどにより、前期を超える売上高と来客数を確保いたしました。

しかしながら、繊維・アパレル業界全体が依然として厳しい状況にある中で、とりわけ百貨店の低迷と相まって紳士服販売子会社の売上が大きく落ち込んだ影響を強く受け、売上高・利益率ともに大幅に悪化いたしました。このため、減収ならびに損失額の拡大という大変厳しい結果となりました。

当期の売上高は10,576百万円（前期比9.9%減）、営業損失は269百万円（前期は営業損失21百万円）、経常損失は632百万円（前期は経常損失372百万円）といずれも前期を大きく下回りました。

加えて、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社の繊維・アパレル事業部門等に係る固定資産の減損損失121百万円、紳士服販売子会社等の関係会社事業整理損失75百万円、当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業終息に伴う事業整理損99百万円等合計503百万円の特別損失を計上いたしました。この結果、当期純損失は1,165百万円（前期は当期純損失1,002百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （繊維・アパレル事業）

衣料部門のメンズ衣料は、消費低迷と価格の下落傾向が続く中で、百貨店低迷の影響を強く受け、紳士服販売子会社の売上が前期比大きく落ち込んだ結果、売上高は前期を下回りました。レディース衣料も同様の環境の中でありましたが、提案型OEM事業に注力し、既存取引先との関係強化に取り組むとともに、新規取引先の開拓に努めました結果、売上高は前期を上回りました。

ユニフォーム部門につきましては、総じて受注環境が厳しい中、官公需におきまして大口受注の獲得により、売上高は前期を上回りました。

素材部門は、原材料価格は安定したものの、市場の値下げ要求が激化、市場のウール離れも加わり売上高は前期を下回りました。

寝装品部門は、業界全体の落ち込みが回復しない中で、上期にエコ関連商品が売上に寄与しましたものの、主力の寝装品が販売不振だったことから、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は7,999百万円（前期比16.2%減）、営業損失は618百万円（前期は営業損失255百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、厳しい事業環境の中で、平成20年9月にリニューアルオープンいたしました「サントムーンアネックス」が通期で稼働したことが寄与し、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は2,576百万円（前期比18.0%増）、営業利益は732百万円（前期比12.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期においても、厳しい雇用・所得環境が続く中で個人消費が上向きにはまだ時間がかかることが予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定し、「事業構造の改革」「コスト構造の改革」に取り組めます。

これらの施策により、次期の見通しは売上高8,350百万円（当期比21.0%減）と減収を見込むものの、営業利益280百万円（当期比549百万円の改善）と営業利益段階では黒字化を見込みます。ただし、金利負担等もあり、経常

損失130百万円（当期比502百万円の改善）、当期純損失230百万円（当期比935百万円の改善）を予想しております。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当期末における総資産の残高は24,029百万円（前期末は25,781百万円）となり、前期末に比べ1,751百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少253百万円、受取手形及び売掛金の減少614百万円、たな卸資産の減少221百万円、建物及び構築物の減少534百万円であります。

### ② 負債

当期末における負債の残高は19,668百万円（前期末は20,266百万円）となり、前期末に比べ598百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少155百万円、短期借入金の減少1,111百万円、長期借入金の増加912百万円、長期預り保証金の減少170百万円であります。

### ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は4,361百万円（前期末は5,515百万円）となり、前期末に比べ1,153百万円減少しました。主な要因は、当期純損失1,165百万円であります。

### ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで112百万円のプラス（前期比92.4%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで113百万円のマイナス（前期は2,458百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで254百万円のマイナス（前期は311百万円のプラス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のプラスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は796百万円（前期比24.2%減）となり、前期末に比べ254百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前期比92.4%減）となりました。これは主に、売上債権の減少630百万円、たな卸資産の減少222百万円、仕入債務の減少155百万円、預り保証金の減少171百万円、利息の支払額367百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、113百万円のマイナス（前期は2,458百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出51百万円、中国の合弁企業に対する出資金の払込による支出68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、254百万円のマイナス（前期は311百万円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少168百万円、長期借入れによる収入2,920百万円、長期借入金の返済による支出2,951百万円、リース債務の返済による支出54百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	25.7	22.4	19.6	16.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	9.0	5.9	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	21.6	7.2	97.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	1.7	4.1	0.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

しかしながら、当期は、前記のとおり損失を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、利益計上が困難な状況でありますことから、遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて引き続き努力する所存であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、個人消費の低迷や低価格志向の影響を強く受け、特に百貨店衣料分野の悪化による紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことにより、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、連続して営業損失及び当期純損失を計上しております。また、「サントムーン柿田川」第2期開発および第3期開発資金や、紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から有利子負債額が増加しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定し、その施策を実現することにより、営業黒字化を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図る所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（大東紡織(株)）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品（衣料品、ユニフォーム）・繊維（素材、寝装品）等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部を当社が販売しております。また、子会社(株)ロックンガムペンタ及び(株)キノエネが衣料品を販売しております。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売しております。

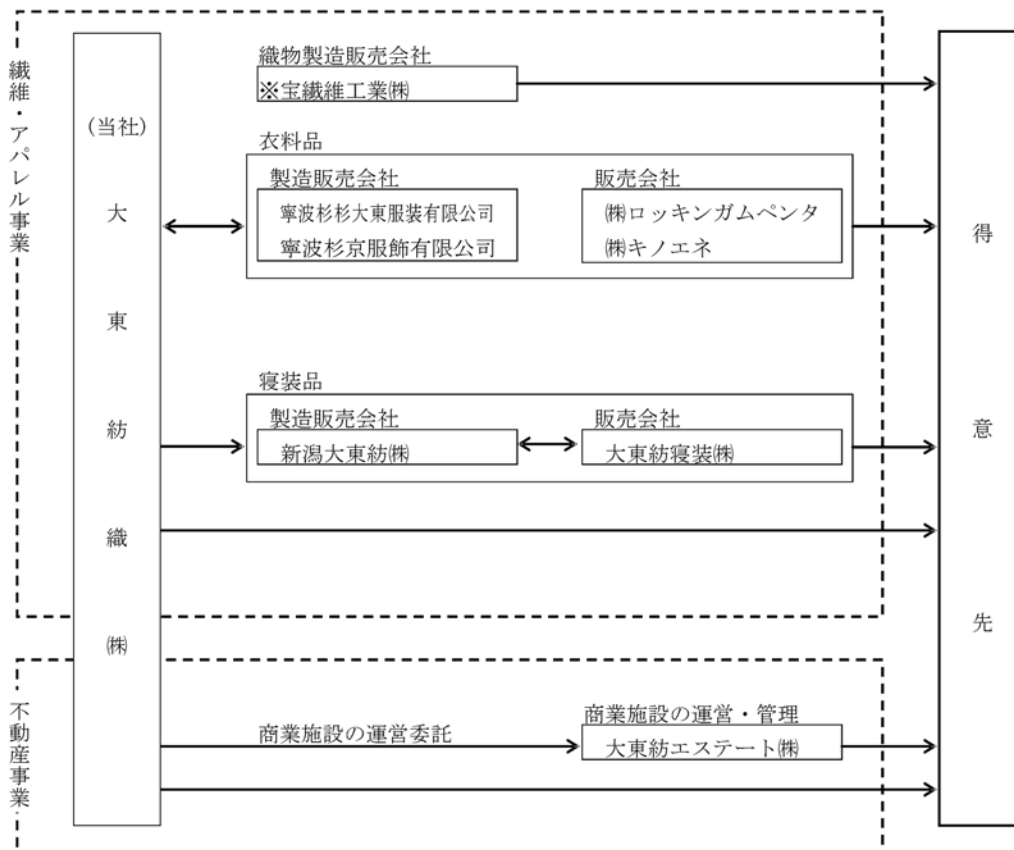
素材部門 当社及び関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売しております。

寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、子会社大東紡寝装(株)を通じて販売しております。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用しております。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っております。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っております。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



無印 連結子会社、※ 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スリム化を進め、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれるモノづくり・空間づくりに情熱ある企業＝企画提案型OEM・商業施設運営で一流となる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本方針としています。

かかる方針に基づき、すべてのステークホルダーの利益のため企業価値の向上に不断の努力を継続してまいり所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定し、平成22年度の営業損益黒字化、平成23年度の繊維事業セグメントにおける連結営業損益黒字化、ならびに有利子負債の圧縮の3つを目標とする経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

後記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり新たに策定した「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を完遂する所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績(4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を策定しました。本計画に基づき、以下の項目に重点的に取り組んでまいり所存です。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」です。

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け、当該2事業の総売上高に占める比率を従来の3割程度から、3年後には6割程度へ高めることに取り組んでいきます。具体的には、従来の低採算のOEM事業から、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進め、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図ります。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図ります。

一方、業績不振に陥った紳士服販売子会社の人員合理化・経費削減を柱とした大幅なリストラに取り組む等により、低採算事業全体の抜本的な見直しを図ります。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」です。

無駄を省き、一層のローコスト経営を徹底することに取り組めます。具体的には、協力工場のアジアシフトを進める等により「製造原価の低減」を推進するとともに、業務委託費の圧縮等により「販売管理費の削減」に取り組んでいきます。また、一人当たりの生産性を向上させ「業務効率化の推進」に取り組めます。これらにより、売上原価・総経費の削減を図ります。

以上2つの施策により、平成22年度には連結営業損益の黒字回復を見込むとともに、余剰営業資金により有利子負債の圧縮を図ります。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」です。

コンプライアンス経営を徹底するとともに、リスクマネジメントの高度化に取り組めます。具体的には、資産(債権)の質の維持・向上を図る観点から与信審査会議の充実に取り組むとともに、カントリーリスク・為替リスク管理体制の強化に取り組んでいきます。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」です。

総合力あるプロフェッショナルな人材の育成・活用に取り組む、競争に勝ち残れる組織作りを進めます。

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に掲げた諸施策を完遂し、グループ一丸となって業績向上に取り組んでまいり所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,040,988	※1 1,787,001
受取手形及び売掛金	2,414,714	1,800,633
有価証券	—	9,964
たな卸資産	※2 935,415	※2 713,535
その他	245,650	285,123
貸倒引当金	△63,973	△64,959
流動資産合計	5,572,795	4,531,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 9,587,110	※1 9,052,339
機械装置及び運搬具(純額)	202,539	158,494
土地	※1, ※5 9,343,286	※1, ※5 9,344,156
その他(純額)	265,471	166,885
有形固定資産合計	※3 19,398,407	※3 18,721,876
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 309,826	※1, ※4 281,369
長期貸付金	12,777	10,253
破産更生債権等	953,668	888,843
その他	338,367	388,464
貸倒引当金	△898,430	△878,500
投資その他の資産合計	716,209	690,430
固定資産合計	20,208,777	19,498,467
資産合計	25,781,573	24,029,766



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,814,372	1,659,059
短期借入金	※1 3,875,154	※1 2,763,285
未払法人税等	11,455	12,389
返品調整引当金	172,605	122,662
賞与引当金	35,447	31,892
関係会社事業整理損失引当金	67,000	—
繰延税金負債	446	105
その他	※1 894,588	※1 941,309
流動負債合計	6,871,069	5,530,703
固定負債		
長期借入金	※1 6,356,427	※1 7,268,435
長期預り保証金	※1 3,787,472	※1 3,616,814
繰延税金負債	3,861	552
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,941,904
退職給付引当金	66,194	100,039
その他	239,634	209,808
固定負債合計	13,395,494	14,137,554
負債合計	20,266,563	19,668,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△1,176,345	△2,342,268
自己株式	△6,453	△6,640
株主資本合計	820,576	△345,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,841	△22,633
繰延ヘッジ損益	4	205
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,264,422
為替換算調整勘定	△13,728	△8,301
評価・換算差額等合計	4,242,856	4,233,693
少数株主持分	451,576	473,348
純資産合計	5,515,010	4,361,508
負債純資産合計	25,781,573	24,029,766

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	11,731,948	10,576,205
売上原価	※1 9,294,361	※1 8,463,634
売上総利益	2,437,587	2,112,571
販売費及び一般管理費	※2 2,459,234	※2 2,382,478
営業損失(△)	△21,647	△269,907
営業外収益		
受取利息	16,471	12,365
受取配当金	4,367	3,559
その他	36,229	18,842
営業外収益合計	57,069	34,767
営業外費用		
支払利息	371,256	363,776
その他	36,962	33,738
営業外費用合計	408,218	397,514
経常損失(△)	△372,796	△632,654
特別利益		
固定資産売却益	※3 290	—
投資有価証券売却益	9,552	1,442
特別利益合計	9,842	1,442
特別損失		
固定資産処分損	※4 5,249	※4 53,050
減損損失	※5 171,713	※5 121,596
貸倒引当金繰入額	368,594	81,866
貸倒損失	—	59,433
関係会社事業整理損失引当金繰入額	67,000	—
関係会社事業整理損失	—	※6 75,715
事業整理損	—	※7 99,497
その他	※8 6,111	※8 12,676
特別損失合計	618,668	503,836
税金等調整前当期純損失(△)	△981,623	△1,135,047
法人税、住民税及び事業税	11,794	14,506
法人税等調整額	13,537	△882
法人税等合計	25,332	13,624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,918	17,251
当期純損失(△)	△1,002,037	△1,165,923

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,500,000		1,500,000
当期末残高		1,500,000		1,500,000
資本剰余金				
前期末残高		503,375		503,375
当期末残高		503,375		503,375
利益剰余金				
前期末残高		△174,308		△1,176,345
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,002,037		△1,165,923
当期変動額合計		△1,002,037		△1,165,923
当期末残高		△1,176,345		△2,342,268
自己株式				
前期末残高		△6,096		△6,453
当期変動額				
自己株式の取得		△356		△187
当期変動額合計		△356		△187
当期末残高		△6,453		△6,640
株主資本合計				
前期末残高		1,822,970		820,576
当期変動額				
当期純損失(△)		△1,002,037		△1,165,923
自己株式の取得		△356		△187
当期変動額合計		△1,002,393		△1,166,110
当期末残高		820,576		△345,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	35,845	△7,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43,686	△14,791
当期変動額合計	△43,686	△14,791
当期末残高	△7,841	△22,633
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△2,184	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,189	201
当期変動額合計	2,189	201
当期末残高	4	205
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	59,043	△13,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△72,772	5,426
当期変動額合計	△72,772	5,426
当期末残高	△13,728	△8,301
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,357,126	4,242,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114,269	△9,163
当期変動額合計	△114,269	△9,163
当期末残高	4,242,856	4,233,693
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	535,250	451,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△83,673	21,771
当期変動額合計	△83,673	21,771
当期末残高	451,576	473,348
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,715,347	5,515,010
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,002,037	△1,165,923
自己株式の取得	△356	△187
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△197,943	12,608
当期変動額合計	△1,200,337	△1,153,501
当期末残高	5,515,010	4,361,508

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△981,623	△1,135,047
減価償却費	601,494	601,309
減損損失	171,713	121,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	401,767	△18,958
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△30,809	△49,943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,982	△3,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,986	33,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34,950	—
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	67,000	△67,000
受取利息及び受取配当金	△20,839	△15,924
支払利息	371,256	363,776
固定資産処分損益 (△は益)	4,959	53,050
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,552	△1,442
売上債権の増減額 (△は増加)	555,846	630,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	354,654	222,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,296	△155,775
預り保証金の増減額 (△は減少)	417,116	△171,627
その他の資産の増減額 (△は増加)	81,416	43,322
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,865	27,068
小計	1,836,988	477,665
利息及び配当金の受取額	21,393	15,853
利息の支払額	△364,271	△367,355
法人税等の支払額	△16,340	△13,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477,770	112,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,164,111	△51,090
固定資産の除却による支出	△400	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	57
投資有価証券の取得による支出	△1,391	△1,554
投資有価証券の売却による収入	21,516	3,832
有価証券の償還による収入	740,000	—
出資金の払込による支出	—	△68,686
長期貸付金の回収による収入	1,250	620
営業譲受による支出	※2 △46,751	—
その他	△9,783	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458,646	△113,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△101,961	△168,770
長期借入れによる収入	2,825,000	2,920,000
長期借入金の返済による支出	△1,934,994	△2,951,090
担保提供預金の増加額	△740,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	278,650	—
リース債務の返済による支出	△15,213	△54,653
自己株式の増減額 (△は増加)	△356	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,125	△254,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,033	1,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,784	△254,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,728	1,050,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,050,944	※1 796,921

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社名 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった高田三東スーツ(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社はない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>関連会社 宝繊維工業(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はない。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタの決算日は1月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタは、決算日を1月31日から3月31日に変更している。これに伴い、当該3社については、14ヵ月間の財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ホ) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 835 941 996"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左				

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	現金及び預金(預金) 980,000千円		現金及び預金(預金) 980,000千円
	建物及び構築物 9,217,703千円		建物及び構築物 8,757,031千円
	土地 9,319,906千円		土地 9,315,015千円
	投資有価証券 140,673千円		投資有価証券 129,096千円
	計 19,658,283千円		計 19,181,142千円
	担保対応債務		担保対応債務
	短期借入金 3,728,747千円		短期借入金 2,626,100千円
	流動負債のその他(1年内返還予定 預り保証金) 113,366千円		流動負債のその他(1年内返還予 定預り保証金) 111,616千円
	長期借入金 6,327,807千円		長期借入金 7,258,000千円
	長期預り保証金 1,469,616千円		長期預り保証金 1,357,999千円
	計 11,639,538千円		計 11,353,716千円
※2	たな卸資産の内訳	※2	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 789,688千円		商品及び製品 608,462千円
	仕掛品 16,178千円		仕掛品 11,459千円
	原材料及び貯蔵品 129,548千円		原材料及び貯蔵品 93,613千円
	計 935,415千円		計 713,535千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,790,058千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,656,807千円
※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円	※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 1,836,610千円 との差額	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
6	受取手形割引高 230,477千円	6	受取手形割引高 212,649千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">131,520千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">843,001千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,125千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,450千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">261,721千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,412千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,051千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">697千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,249千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて171,713千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">紳士スーツ 縫製工場</td> <td rowspan="2">建物及び 土地等</td> <td rowspan="2">171,713千円</td> <td rowspan="2">新潟県 上越市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,647千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外については零としている。</p>	給料	843,001千円	賞与引当金繰入額	32,125千円	退職給付費用	23,836千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円	業務委託費	261,721千円	貸倒引当金繰入額	42,412千円	機械装置	290千円	建物及び構築物	3,051千円	機械装置及び運搬具	1,100千円	工具、器具及び備品	697千円	撤去費用	400千円	計	5,249千円	用途	種類	金額	場所	内訳	紳士スーツ 縫製工場	建物及び 土地等	171,713千円	新潟県 上越市	建物及び構築物	24,522千円	土地	123,647千円					その他	23,543千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">40,354千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">969,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,584千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39,735千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,212千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,101千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,050千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて121,596千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">繊維・アパレル事業 —当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等</td> <td rowspan="5">リース資産等</td> <td rowspan="5">42,630千円</td> <td rowspan="5">東京都中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">26,195千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,890千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,661千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">繊維・アパレル事業 —新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等</td> <td rowspan="5">建物及び構築物等</td> <td rowspan="5">73,134千円</td> <td rowspan="5">新潟県十日町市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,993千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,973千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">9,158千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 —福利厚生不動産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,831千円</td> <td>東京都中央区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">4,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産のうち、当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等、新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当該部門において来期も営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。</p> <p>また、上記の福利厚生不動産は、遊休状態となり将来の使用の見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、保守的に零と見積もっている。</p>	給料	969,081千円	賞与引当金繰入額	25,432千円	退職給付費用	14,584千円	建物及び構築物	39,735千円	機械装置及び運搬具	12,212千円	工具、器具及び備品	1,101千円	計	53,050千円	用途	種類	金額	場所	内訳	繊維・アパレル事業 —当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等	リース資産等	42,630千円	東京都中央区	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	303千円	リース資産	26,195千円	有形固定資産その他	1,840千円	無形固定資産	6,890千円					投資その他の資産その他	151千円					その他	6,661千円	繊維・アパレル事業 —新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等	建物及び構築物等	73,134千円	新潟県十日町市	建物及び構築物	40,993千円	機械装置及び運搬具	15,973千円	リース資産	9,158千円	有形固定資産その他	508千円	無形固定資産	483千円					その他	6,017千円	遊休 —福利厚生不動産	建物及び構築物等	5,831千円	東京都中央区	建物及び構築物	1,072千円					土地	320千円					投資その他の資産その他	4,438千円
給料	843,001千円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	32,125千円																																																																																																																														
退職給付費用	23,836千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2,450千円																																																																																																																														
業務委託費	261,721千円																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	42,412千円																																																																																																																														
機械装置	290千円																																																																																																																														
建物及び構築物	3,051千円																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,100千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品	697千円																																																																																																																														
撤去費用	400千円																																																																																																																														
計	5,249千円																																																																																																																														
用途	種類	金額	場所	内訳																																																																																																																											
紳士スーツ 縫製工場	建物及び 土地等	171,713千円	新潟県 上越市	建物及び構築物	24,522千円																																																																																																																										
				土地	123,647千円																																																																																																																										
				その他	23,543千円																																																																																																																										
給料	969,081千円																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	25,432千円																																																																																																																														
退職給付費用	14,584千円																																																																																																																														
建物及び構築物	39,735千円																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	12,212千円																																																																																																																														
工具、器具及び備品	1,101千円																																																																																																																														
計	53,050千円																																																																																																																														
用途	種類	金額	場所	内訳																																																																																																																											
繊維・アパレル事業 —当社の繊維・アパレル事業部門の事務所造作等	リース資産等	42,630千円	東京都中央区	建物及び構築物	588千円																																																																																																																										
				機械装置及び運搬具	303千円																																																																																																																										
				リース資産	26,195千円																																																																																																																										
				有形固定資産その他	1,840千円																																																																																																																										
				無形固定資産	6,890千円																																																																																																																										
				投資その他の資産その他	151千円																																																																																																																										
				その他	6,661千円																																																																																																																										
繊維・アパレル事業 —新潟大東紡(株)及び大東紡寝装(株)の寝装部門の製造工場及び営業所造作等	建物及び構築物等	73,134千円	新潟県十日町市	建物及び構築物	40,993千円																																																																																																																										
				機械装置及び運搬具	15,973千円																																																																																																																										
				リース資産	9,158千円																																																																																																																										
				有形固定資産その他	508千円																																																																																																																										
				無形固定資産	483千円																																																																																																																										
				その他	6,017千円																																																																																																																										
遊休 —福利厚生不動産	建物及び構築物等	5,831千円	東京都中央区	建物及び構築物	1,072千円																																																																																																																										
				土地	320千円																																																																																																																										
				投資その他の資産その他	4,438千円																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)									
6	<p>※6 関係会社事業整理損失 関係会社事業整理損失の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ロッキンガムベントの紳士服イージーオーダー事業等の終息</td> <td style="text-align: right;">40,715千円</td> <td>                     たな卸資産評価損 33,466千円                      リース解約損等 7,249千円                 </td> </tr> <tr> <td>高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> <td>紳士服縫製工場解体費 35,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	内訳	㈱ロッキンガムベントの紳士服イージーオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円	高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円
内容	金額	内訳								
㈱ロッキンガムベントの紳士服イージーオーダー事業等の終息	40,715千円	たな卸資産評価損 33,466千円 リース解約損等 7,249千円								
高田三東スーツ㈱の会社清算に伴う工場解体	35,000千円	紳士服縫製工場解体費 35,000千円								
7	<p>※7 事業整理損 事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息</td> <td style="text-align: right;">99,497千円</td> <td>                     たな卸資産評価損 61,497千円                      事業清算負担金 38,000千円                 </td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	内訳	当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円			
内容	金額	内訳								
当社のシニアミセス向け婦人服OEM事業の終息	99,497千円	たな卸資産評価損 61,497千円 事業清算負担金 38,000千円								
<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,528千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	607千円	投資有価証券評価損	2,528千円	<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,423千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	30千円	ゴルフ会員権評価損	12,423千円	
投資有価証券売却損	607千円									
投資有価証券評価損	2,528千円									
投資有価証券評価損	30千円									
ゴルフ会員権評価損	12,423千円									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,040,988千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△980,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,040,988千円	担保提供している定期預金	△980,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,044千円	現金及び現金同等物	1,050,944千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,787,001千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△980,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,921千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,787,001千円	担保提供している定期預金	△980,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,080千円	現金及び現金同等物	796,921千円
現金及び預金勘定	2,040,988千円																
担保提供している定期預金	△980,000千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,044千円																
現金及び現金同等物	1,050,944千円																
現金及び預金勘定	1,787,001千円																
担保提供している定期預金	△980,000千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,080千円																
現金及び現金同等物	796,921千円																
※2 当連結会計年度に(株)コスモエイからの事業の譲受けにより増加した資産の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,804千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,751千円</td> </tr> </table>	流動資産	39,804千円	固定資産	6,947千円	資産合計	46,751千円	2										
流動資産	39,804千円																
固定資産	6,947千円																
資産合計	46,751千円																

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	9,804,976	1,540,597	11,345,574	408,021	11,753,596
3. 営業利益又は営業損失(△)	△255,775	652,096	396,321	(417,969)	△21,647
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	4,739,465	19,015,884	23,755,349	2,026,223	25,781,573
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 減損損失	171,713	—	171,713	—	171,713
4. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響はなく、「繊維・アパレル事業」の資産が3,905千円、「全社」の資産が1,894千円それぞれ増加している。



当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,999,862	2,576,343	10,576,205	—	10,576,205
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	3,801	3,953	(3,953)	—
計	8,000,014	2,580,144	10,580,158	(3,953)	10,576,205
2. 営業費用	8,618,326	1,847,438	10,465,765	380,347	10,846,112
3. 営業利益又は営業損失(△)	△618,312	732,705	114,393	(384,300)	△269,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
1. 資産	3,764,797	18,514,501	22,279,299	1,750,466	24,029,766
2. 減価償却費	65,399	528,537	593,936	7,372	601,309
3. 減損損失	115,764	—	115,764	5,831	121,596
4. 資本的支出	27,917	39,354	67,272	280	67,552

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の種類並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	衣料部門	紳士服、婦人服
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	素材部門	糸、織物
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,300千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,750,163千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円11銭	1株当たり純資産額	129円87銭
1株当たり当期純損失金額	33円46銭	1株当たり当期純損失金額	38円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	1,002,037	1,165,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,002,037	1,165,923
期中平均株式数(株)	29,944,099	29,940,901

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,459,701	※1 1,205,028
受取手形	※4 115,524	※4 103,344
売掛金	※4 1,515,669	※4 1,574,970
有価証券	—	9,964
たな卸資産	※2 385,535	※2 238,010
前渡金	1,010	726
前払費用	30,824	23,161
その他	22,227	14,983
貸倒引当金	△52,540	△60,080
流動資産合計	3,477,952	3,110,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,043,775	12,056,394
減価償却累計額	△3,168,723	△3,599,049
建物(純額)	※1 8,875,051	※1 8,457,344
構築物	893,609	908,609
減価償却累計額	△571,885	△600,760
構築物(純額)	※1 321,724	※1 307,849
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△140,670	△141,748
機械及び装置(純額)	10,107	9,029
車両運搬具	6,078	—
減価償却累計額	△5,709	—
車両運搬具(純額)	368	—
工具、器具及び備品	21,768	4,937
減価償却累計額	△16,813	△3,069
工具、器具及び備品(純額)	4,954	1,867
土地	※1, ※3 9,330,105	※1, ※3 9,448,259
リース資産	392,205	334,874
減価償却累計額	△148,704	△181,080
リース資産(純額)	243,500	153,793
有形固定資産合計	18,785,813	18,378,144
無形固定資産		
特許権	493	—
商標権	5,302	—
ソフトウェア	333	5,021
リース資産	3,905	—
その他	4,740	2,768
無形固定資産合計	14,774	7,789

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 251,280	※1 230,798
関係会社株式	80,787	66,716
出資金	100	68,786
関係会社出資金	399,014	399,014
長期貸付金	10,873	10,253
関係会社長期貸付金	1,483,780	1,719,500
破産更生債権等	※4 1,205,897	791,358
長期前払費用	134,281	118,091
その他	168,787	171,817
貸倒引当金	△1,936,553	△2,247,932
投資その他の資産合計	1,798,248	1,328,403
固定資産合計	20,598,836	19,714,338
資産合計	24,076,788	22,824,448
負債の部		
流動負債		
支払手形	655,743	525,794
買掛金	765,247	901,428
短期借入金	※1 795,300	※1 692,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,842,100	※1 1,934,000
リース債務	53,495	56,790
未払金	63,909	92,782
未払費用	60,687	91,899
未払法人税等	7,414	6,920
繰延税金負債	3	141
前受金	26,475	54,880
預り金	※1 160,416	※1 159,222
賞与引当金	29,109	22,773
関係会社事業整理損失引当金	127,000	—
その他	13,221	8,264
流動負債合計	5,600,122	4,546,997
固定負債		
長期借入金	※1 6,302,000	※1 7,258,000
リース債務	216,134	168,871
長期預り保証金	※1, ※4 3,740,991	※1, ※4 3,553,514
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941,904	※3 2,941,904
退職給付引当金	52,800	84,865
関係会社支援損失引当金	82,134	158,000
その他	20,500	24,296
固定負債合計	13,356,465	14,189,452
負債合計	18,956,588	18,736,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,503,268	△2,524,927
利益剰余金合計	△1,128,268	△2,149,927
自己株式	△6,453	△6,640
株主資本合計	868,654	△153,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,880	△23,438
繰延ヘッジ損益	4	205
土地再評価差額金	※3 4,264,422	※3 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,251,546	4,241,189
純資産合計	5,120,200	4,087,997
負債純資産合計	24,076,788	22,824,448

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	6,982,176	6,178,767
営業賃貸及び役務収入	1,431,118	1,483,501
売上高合計	※1 8,413,294	※1 7,662,269
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	585,367	385,535
当期商品仕入高	6,141,647	5,492,012
合計	6,727,014	5,877,547
他勘定振替高	※2 7,964	※2 73,847
商品期末たな卸高	385,535	238,010
商品売上原価	※3 6,333,514	※3 5,565,689
営業賃貸及び役務原価	729,320	726,772
売上原価合計	7,062,834	6,292,461
売上総利益	1,350,460	1,369,807
販売費及び一般管理費	※4 1,182,709	※4 1,037,386
営業利益	167,750	332,420
営業外収益		
受取利息	※1 13,949	※1 13,670
受取配当金	3,601	※1 16,505
その他	11,299	6,782
営業外収益合計	28,850	36,957
営業外費用		
支払利息	360,764	358,422
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	3,516	2,530
営業外費用合計	388,875	385,547
経常損失(△)	△192,274	△16,168
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入額	—	50,890
特別利益合計	—	50,890
特別損失		
固定資産処分損	※5 1,581	※5 129
減損損失	※6 83,282	※6 42,630
関係会社株式評価損	※7 65,928	※7 14,071
貸倒引当金繰入額	737,791	749,004
貸倒損失	—	59,433
関係会社支援損失引当金繰入額	—	75,865
関係会社事業整理損失引当金繰入額	127,000	—
事業整理損	—	※8 99,497
その他	※9 3,351	※9 12,454
特別損失合計	1,018,934	1,053,086
税引前当期純損失(△)	△1,211,209	△1,018,364
法人税、住民税及び事業税	3,239	3,294
法人税等調整額	141,382	—
法人税等合計	144,621	3,294
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
その他資本剰余金		
前期末残高	104	104
当期末残高	104	104
資本剰余金合計		
前期末残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△147,436	△1,503,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
当期変動額合計	△1,355,831	△1,021,658
当期末残高	△1,503,268	△2,524,927
利益剰余金合計		
前期末残高	227,563	△1,128,268
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
当期変動額合計	△1,355,831	△1,021,658
当期末残高	△1,128,268	△2,149,927
自己株式		
前期末残高	△6,096	△6,453
当期変動額		
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△356	△187
当期末残高	△6,453	△6,640
株主資本合計		
前期末残高	2,224,841	868,654
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
自己株式の取得	△356	△187
当期変動額合計	△1,356,187	△1,021,846
当期末残高	868,654	△153,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,660	△12,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,541	△10,557
当期変動額合計	△33,541	△10,557
当期末残高	△12,880	△23,438
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,184	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,189	201
当期変動額合計	2,189	201
当期末残高	4	205
土地再評価差額金		
前期末残高	4,264,422	4,264,422
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,282,898	4,251,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,352	△10,356
当期変動額合計	△31,352	△10,356
当期末残高	4,251,546	4,241,190
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,507,740	5,120,200
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,355,831	△1,021,658
自己株式の取得	△356	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,352	△10,356
当期変動額合計	△1,387,540	△1,032,202
当期末残高	5,120,200	4,087,997



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年 6 月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未支給額20,500千円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金</p> <p>債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金</p> <p>関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="504 1323 943 1485"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によって</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金</p> <p>債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)及び(株)キノエネに係るものである。</p> <p>(6) _____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,838,387千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">320,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,300,964千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140,673千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,580,875千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,842,100千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">113,366千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,302,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,469,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522,383千円</td> </tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、123,437千円は高田三東スーツ(株)の借入金99,938千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,838,387千円	構築物	320,850千円	土地	9,300,964千円	投資有価証券	140,673千円	計	19,580,875千円	短期借入金	795,300千円	1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円	長期借入金	6,302,000千円	長期預り保証金	1,469,616千円	計	11,522,383千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (預金)</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,426,759千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">307,149千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,419,119千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">129,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,262,124千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,934,000千円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">111,616千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,258,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,357,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,353,716千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,426,759千円	構築物	307,149千円	土地	9,419,119千円	投資有価証券	129,096千円	計	19,262,124千円	短期借入金	692,100千円	1年内返済予定長期借入金	1,934,000千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円	長期借入金	7,258,000千円	長期預り保証金	1,357,999千円	計	11,353,716千円
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																
建物	8,838,387千円																																																
構築物	320,850千円																																																
土地	9,300,964千円																																																
投資有価証券	140,673千円																																																
計	19,580,875千円																																																
短期借入金	795,300千円																																																
1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円																																																
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円																																																
長期借入金	6,302,000千円																																																
長期預り保証金	1,469,616千円																																																
計	11,522,383千円																																																
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																
建物	8,426,759千円																																																
構築物	307,149千円																																																
土地	9,419,119千円																																																
投資有価証券	129,096千円																																																
計	19,262,124千円																																																
短期借入金	692,100千円																																																
1年内返済予定長期借入金	1,934,000千円																																																
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	111,616千円																																																
長期借入金	7,258,000千円																																																
長期預り保証金	1,357,999千円																																																
計	11,353,716千円																																																
<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">385,535千円</td> </tr> </table>	商品	385,535千円	<p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">238,010千円</td> </tr> </table>	商品	238,010千円																																												
商品	385,535千円																																																
商品	238,010千円																																																
<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,836,610千円</p>	<p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>																																																
<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">427,809千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">336,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,194,526千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">103,264千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,264千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	427,809千円	破産更生債権等	336,004千円	長期預り保証金	2,194,526千円	大東紡寝装(株)	103,264千円	株キノエネ	19,000千円	計	122,264千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">336,574千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,139,258千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	336,574千円	長期預り保証金	2,139,258千円	大東紡寝装(株)	100,000千円																														
受取手形及び売掛金	427,809千円																																																
破産更生債権等	336,004千円																																																
長期預り保証金	2,194,526千円																																																
大東紡寝装(株)	103,264千円																																																
株キノエネ	19,000千円																																																
計	122,264千円																																																
受取手形及び売掛金	336,574千円																																																
長期預り保証金	2,139,258千円																																																
大東紡寝装(株)	100,000千円																																																
<p>6 受取手形割引高 154,734千円</p>	<p>6 受取手形割引高 142,120千円</p>																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,995,579千円 受取利息 12,952千円	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高 1,977,185千円 受取利息 12,598千円 受取配当金 13,097千円
※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。	※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上した事業整理損である。
※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 83,999千円	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。 37,580千円
※4 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	※4 販売費に属する費用は約62%であり、一般管理費に属する費用は約38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料 315,476千円 賞与引当金繰入額 29,109千円 退職給付費用 20,527千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 法定福利費・厚生費 65,732千円 業務委託費 199,488千円 運賃・保管料 65,450千円 賃借料 104,743千円 減価償却費 14,030千円 貸倒引当金繰入額 40,310千円	給料 353,539千円 賞与引当金繰入額 22,773千円 退職給付費用 12,217千円 法定福利費・厚生費 69,869千円 業務委託費 167,614千円 賃借料 89,248千円 減価償却費 13,374千円 貸倒引当金繰入額 3,669千円
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備 1,297千円 工具、器具及び備品 284千円 計 1,581千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備 129千円

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)																																						
<p>※6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて83,282千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td>土地及びリ ース資産</td> <td rowspan="2">83,282千円</td> <td rowspan="2">新潟県上越市</td> <td>土地 80,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及びリース資産について、土地については帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零としている。</p> <p>※7 関係会社株式評価損 大東紡寝装(株)の株式に係るものである。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 事務所移転費用 2,075千円</p>	用途	種類	金額	場所	内訳	賃貸資産	土地及びリ ース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円	リース資産 3,109千円	<p>※6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて42,630千円の減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">繊維・アパ レル事業に おける事務 所造作等</td> <td rowspan="10">有形固定資 産その他</td> <td rowspan="10">42,630千円</td> <td rowspan="10">東京都中央 区他</td> <td>建物 588千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 303千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品 1,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (有形固定資 産) 26,195千円</td> </tr> <tr> <td>特許権 428千円</td> </tr> <tr> <td>商標権 1,452千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア 143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (無形固定資 産) 3,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形 固定資産) 1,754千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用 151千円</td> </tr> <tr> <td>その他 6,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産は、繊維・アパレル業界における市場環境の著しい悪化により、当社繊維・アパレル事業部門の来期営業損益の黒字化が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの黒字化が確実なものとして見込めてはいないため、保守的に零と見積もっている。</p> <p>※7 関係会社株式評価損 同左</p> <p>※8 事業整理損 事業整理損の内容は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当社のシニア ミセス向け婦 人服OEM事 業の終息</td> <td rowspan="2">99,497千円</td> <td>たな卸資産評 価損 61,497千円</td> </tr> <tr> <td>事業清算負担 金 38,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 ゴルフ会員権評価損 12,423千円</p>	用途	種類	金額	場所	内訳	繊維・アパ レル事業に おける事務 所造作等	有形固定資 産その他	42,630千円	東京都中央 区他	建物 588千円	車両運搬具 303千円	工具、器具及 び備品 1,840千円	リース資産 (有形固定資 産) 26,195千円	特許権 428千円	商標権 1,452千円	ソフトウェア 143千円	リース資産 (無形固定資 産) 3,110千円	その他(無形 固定資産) 1,754千円	長期前払費用 151千円	その他 6,661千円	内容	金額	内訳	当社のシニア ミセス向け婦 人服OEM事 業の終息	99,497千円	たな卸資産評 価損 61,497千円	事業清算負担 金 38,000千円
用途	種類	金額	場所	内訳																																			
賃貸資産	土地及びリ ース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地 80,173千円																																			
	リース資産 3,109千円																																						
用途	種類	金額	場所	内訳																																			
繊維・アパ レル事業に おける事務 所造作等	有形固定資 産その他	42,630千円	東京都中央 区他	建物 588千円																																			
				車両運搬具 303千円																																			
				工具、器具及 び備品 1,840千円																																			
				リース資産 (有形固定資 産) 26,195千円																																			
				特許権 428千円																																			
				商標権 1,452千円																																			
				ソフトウェア 143千円																																			
				リース資産 (無形固定資 産) 3,110千円																																			
				その他(無形 固定資産) 1,754千円																																			
				長期前払費用 151千円																																			
その他 6,661千円																																							
内容	金額	内訳																																					
当社のシニア ミセス向け婦 人服OEM事 業の終息	99,497千円	たな卸資産評 価損 61,497千円																																					
		事業清算負担 金 38,000千円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	57,853	2,540	—	60,393
合計	57,853	2,540	—	60,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,540株は、単元未満株式の買取りによる増加である。



6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

(新任) 国広 伸夫 (現 顧問)

(退任) 寛 正澄 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役 市村 明彦 (現 繊維事業部長)

(3) 異動予定日

平成22年6月29日